

2019年5月15日



各 位

会 社 名 合 同 製 鐵 株 式 会 社
(URL <http://www.godo-steel.co.jp/>)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 明 賀 孝 仁
(コード番号 5410 東証 第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 西 仲 桂
(TEL 06-6343-7600)

合同製鐵グループ中期展望について

～グループ総合力の強化・発揮に向けて～

当社は、本年3月に朝日工業(株)を株式公開買付けにより子会社化し、グループとして新たな発展を期す段階へ進むこととなりました。

普通鋼電炉業界を取り巻く事業環境が厳しさを増す中、当社グループは、全国の複数拠点での事業体制を活用した各品種、物流、鉄源などの幅広い分野における戦略強化や開発の推進によって、競争力の強化に向けた取組みを進めて参りました。今般、こうした取組みに加え、朝日工業(株)も含めた体制によって種々の課題へ対応することにより、更なる体質強化と事業シナジー効果の発揮を図り、グループ総合力の強化・発揮による企業価値向上を目指すべく、「合同製鐵グループ中期展望」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

記

1. 基本方針

当社グループは、『事業環境変化への課題共有と迅速な対応～一人ひとりが当事者～』、『製造実力の向上で、ゆるぎないコスト競争力の確立、新たな商品価値の創造を目指す』をスローガンに、企業価値の向上を図るために売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めます。

鉄鋼事業においては、良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーを推進していくことにより社会に貢献していきます。具体的には、今まで取り組んできた競争力強化施策の強化・推進に加え、2019年3月に子会社化した朝日工業(株)と鉄筋棒鋼や構造用鋼分野を中心に2021年ごろまでに年間15億円以上のシナジー効果の発揮を目指します。

また、株主の皆様への利益還元を強化し、配当還元につきましては、現行方針である「連結配当性向 年間20～30%を目安」から「30%程度を目安」とします。

《朝日工業㈱とのシナジー効果》

【グループ全体での効率的な生産・販売の追及】：約 10 億円/年

- ・顧客及び製造拠点立地を踏まえたグループ内最適ミル配分体制構築による品種構成高度化、輸送コスト・ミニマム、デリバリー能力向上、及び拡販
- (・鉄筋棒鋼共販会社設立による営業方針、販売施策の共有化による顧客満足度向上
- ・ネジ鉄筋等の高付加価値製品の拡販
- ・構造用鋼の当社・朝日工業㈱のサイズ・地域補完（太経/細径、関西/関東）に伴う生産性向上と両社拡販
- ・当社姫路製造所鋼片の活用による朝日工業㈱構造用鋼の高付加価値品拡販 等)

【鉄鋼製造技術、プロセスに関するシナジー効果の追求】：約 3 億円/年

- ・操業実績・技術、設備情報の共有化等による安定操業及びコスト削減

【購買・物流等の効率化、費用削減】：約 2 億円/年

- ・購買政策共同化による副資材、副原料、燃料等の調達効率化
- ・帰り便活用やモーダルシフトの拡充等による物流面での効率化・費用削減

農業資材事業においては、有機質肥料を基軸とした日本農業のトータル・サポート・メーカーを目指し、ジャンルトップ戦略(スペシャリティ分野の明確化・資源集中)、コスト競争力強化戦略、機動力強化戦略の 3 つの戦略による収益基盤の構築を図ります。

2. 中期展望（経営目標）

	2018 年度実績*	2019 年度見通し	2021 年度目標
売上高	1,484 億円	1,900 億円	2,000 億円
経常利益	51 億円	70 億円	100 億円
ROS	3.4%	3.7%	5%
配当性向	27.1%	30%程度を目安	30%程度を目安
1 株当たり純利益	258 円	375 円	500 円

〈参考 1〉

	2018 年度実績*	2019 年度見通し	2021 年度目標
粗鋼生産量（連結）	1,735 千 t	2,100 千 t	2,200 千 t
鋼材出荷量（連結）	1,513 千 t	1,800 千 t	1,900 千 t

*2018 年度実績は、朝日工業㈱分含まず。

〈参考 2〉 合同製鐵グループ（含む朝日工業㈱）粗鋼生産 2017 年実績
：212 万トン （普通鋼電炉メーカー内シェア 12%）

本資料お取扱い上の注意

- 本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。
- 本資料は、本資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は、本資料の正確性又は完全性を保証するものではありません。
- 本資料の使用又は内容等に関して生じたいかなる障害や損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料には当社の現在の見通し予想、目標、計画等を含む将来に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づいた当社経営陣の判断に依拠しています。そのため、かかる将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。